

利便性の高いメール配信システムの導入を

郷間 康久議員 (フォーラム)

問 今定例会において、緊急時メール配信システムを保育園、幼稚園を含む全校・全園で導入するための補正予算が計上されているが、小中学校17校では、すでにPTA負担で同様なシステムが導入されている。

これを解約する際の費用は市が負担するのか。また、継続使用する場合は別途補助制度を設けるのか伺う。併せて、システムの利点として緊急時以外にも、学校からの各種情報を保護者に一斉送信などができるので、使用範囲をPTA活動にまで広げ、利便性の高いシステムを導入すべきと考えるがどうか。

答 緊急時メール配信システムは、災害などにおいて子どもたちの安全や避難先の状況などを提供するとともに、日常における学校行事の案内などを保護者の携帯電話などにメールで配信するものであり、24年4月からの稼働を予定

している。

システムの導入や運用に係る費用は、保護者への緊急情報提供が目的であるため、市が全額負担するが、既存のシステムの解約や継続に伴う費用を市が負担することは考えていない。

また、システムの使用範囲は、子どもの家やPTAなどの活動も含め、保護者と学校の連絡体制がより確実に利便性を考慮したシステムとなるよう取り組む。

【注釈】

緊急時メール配信システムは、「情報提供システム」という名称で導入されます。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢 (議会答弁のあり方、災害時コールセンター早期設置ほか)
- ②平出工業団地の産廃処理施設 (セルクリンセンター建設問題ほか)
- ③都市の価値向上と観光政策 (イベント事業の検証と見直しほか)
- ④社会貢献型開発商品の活用
- ⑤各種行政課題

上河内地域へ道の駅の整備を

久保井 永三議員 (改革)

問 上河内SAのスマートインターチェンジフルインター化の完成により、23年の羽黒山祭礼梵天祭りには、例年3万人のところが、8万人が訪れた。上河内地域は、このような立地条件のほか、日光連山や那須連峰を一望することができ、よく晴れた日には富士山やスカイツリーが望める羽黒山があり、鬼怒川が流れている。

このように多くの恵まれた資源を活用し、梵天の湯近くに道の駅を整備してはどうか、見解は。

答 上河内地域は、豊観、伝統文化や豊富な農産物など、さまざまな地域資源を有しており、こうした資源を有効に活用し、地域の活性化につなげることが重要であると考えている。このため、市としては、指定管理者と連携しながら、地域の交流拠点である梵天の湯の魅力向上や首都圏へのPRなどを実施し、集客

力の向上を図り、上河内地域の活性化に努めているところである。

道の駅については、現在、るまんちつく村の道の駅登録に向け、準備を進めているところであり、上河内地域への道の駅の整備については、地域活性化の方策の一つと考えられるが、整備手法や財源の確保、また、沿線の交通量や道の駅相互の設置間隔など、整理すべき課題もあることから、今後、調査・研究していく。



▲上河内地域の羽黒山

その他の質問項目

- ①脱原発宣言
- ②条件の整った上河内地域への物流機能と防災機能を備えた備蓄基地の整備
- ③教育委員会の姿勢
- ④地域活性化のための財源
- ⑤機能別予備消防団の結成と上河内地域の火災消防の状況
- ⑥北部地域の問題点と施策

県の総合スポーツゾーン整備 十分な調整を

小平 美智雄議員 (市民連合)

問 総合スポーツゾーンの整備については、現在、県で整備運営手法の検討がされており、24年度に全体構想が取りまとめられる計画である。候補地は、住宅密集地域でもあり、住環境の維持と将来の発展性を考慮した都市整備が必要である。

多くの利用者が見込まれるため、駅からのアクセスなど環境整備や周辺道路路整備が必要であると考えるが、どのような考えで県と調整に入るのが方針を伺う。また、計画的な用途地域の見直しも必要であると思うが、基本的な構想は。

市では国際・全国大会の開催やプロスポーツにも対応できる一大スポーツゾーンの形成を県に対して要望しているが、形成にあたっては駅からのアクセスや道路など周辺環境の整備が必要であることから、今後、県の全体構想の策定状況を踏まえながら、県と市の適切な役割分担に基づき、実施するとともに、都市計画の変更についても、市の「都市計画マスタープラン」や関係法令等を踏まえながら、計画的に対応していく。



答 現在、県において複数の整備運営手法案を取りまとめるため、事業手法等について検討しており、来年度には整備運営手法の選定や施設の配置、交通対策などを盛り込んだ全体構想の策定に着手するとともに、周辺地域の生活環境に対する環境影響評価などを実施する考えと聞いて

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢 (地域コミュニティ強化運動、ブランド戦略ほか)
- ②自転車のまちづくり (自転車走行空間整備ほか)
- ③総合スポーツゾーン構想 (プロスポーツ等の活用による集客事業)
- ④交通安全計画
- ⑤保健福祉行政 (インフルエンザ対策ほか)